



SCB

ニュース&トピックス

No.2026-46

(2026.7.27)

信金中金総研

主任研究員 大里 怜史

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

「骨太の方針 2026」にみる地域経済政策の方向性

—信用金庫に期待される地域企業の成長・変革支援—

ポイント

- 政府は2026年7月21日、「経済財政運営と改革の基本方針2026」（以下「骨太の方針2026」という。）を閣議決定した。同方針では、長年の「未来への投資不足」を転換し、「責任ある積極財政」の下で、官民による「危機管理投資」と「成長投資」を拡大し、「強い経済」の実現を目指す方針が示された。あわせて、2040年度に250兆円の国内投資を実現することが新たな官民目標として位置付けられた。
- 財政運営面では、「国・地方の総債務残高対GDP比の安定的低下」を中核目標とする新たな枠組みを掲げ、単年度主義や補正予算依存の見直し、物価・賃金上昇を的確に反映した予算編成への転換が打ち出された。
- 地域経済については、「地域未来戦略」の下、産業クラスターの形成、地域企業の設備投資・人材育成、AX/DX、省力化投資、賃上げ・価格転嫁を一体的に進める方針が示された。あわせて、「地域未来交付金」の拡充、2029年度までの実質賃金上昇の定着、最低賃金の全国平均1,500円の達成に向けた取組の方針に加え、金融機関の資金供給・成長支援機能や地域金融力の強化も盛り込まれた。
- 信用金庫には、資金供給にとどまらず、地域企業のAX/DX/GX、省力化・生産性向上、経営資源の承継・再編、スタートアップとの連携などを支援し、政策の方向性を地域における具体的な投資や事業変革につなげていく役割が期待されよう。

1. 「骨太の方針2026」の概要（図表1）

政府は2026年7月21日、「骨太の方針2026」を閣議決定した¹。同方針は、人口減少、安全保障環境の変化、エネルギー制約、自然災害リスクの増大、AIをはじめとする技術革新、国家間の産業・技術競争の激化など、わが国を取り巻く構造変化を踏まえ、従来の延長線上ではない、新たな経済財政運営への転換を打ち出した。その中核に据えられたのが、「責任ある積極財政」への転換である。長年にわたる「未来への投資不足」を是正するため、官民連携の下で「危機管理投資」と「成長投資」を大胆かつ戦略的に進める方針が示された。

財政運営の枠組みも大きく見直され、「国・地方の総債務残高対GDP比の安定的低下」を中核目標とすることが明示された。プライマリーバランス（PB）は、その確認指標として位置付けられ、単年度の黒字化時期を機械的に追うのではなく、債務残高対GDP比の安定的低下と整合的に複数年で管理する考え方が示された。

¹ 詳細については内閣府HP参照：

<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2026/decision0721.html>

予算編成については、デフレ・低成長期の一律抑制型から、物価・賃金上昇を的確に反映し、経済の成長力強化と名目経済規模の拡大にふさわしいものへ転換する方針が打ち出された。財政単年度主義の弊害を是正し、多年度を意識した予算編成へ見直すこと、基金ルールや財政運営目標の見直しを進めること、さらに補正予算依存から脱却し、補正予算を真に緊急性の高い施策に限定することが明記された。あわせて、2027年度を「責任ある積極財政元年」と位置付け、中長期経済財政計画を2027年度から2040年度までの計画期間で推進する方針が示された。

投資面では、危機管理投資・成長投資を対象とする『「強く豊かな日本」投資枠』が新設された。これは通常歳出とは別枠で、複数年度にわたり予見可能な投資支援を行う仕組みであり、経済安全保障上重要な分野などについては、償還財源の裏付けのある「つなぎ国債」を活用し、特別会計で別枠管理する方針が示された。他方、その規模は現時点で明示されていないが、17の戦略分野における62の主要な製品・技術等の官民投資ロードマップに基づき、2040年度までに累計370兆円超の官民投資を想定している。加えて、2040年度に250兆円の国内投資を実現することが、新たな官民目標として位置付けられた。なお、成長戦略では、17の戦略分野への重点投資に加え、フィジカルAIを軸とする「AIトランスフォーメーション（AX）」を全産業で加速する方針も示された。

地域政策では、「地域未来戦略」の下で、産業クラスター形成、企業支援、インフラ整備、規制・制度改革、人材育成を一体的に進めるほか、「地域未来交付金」の拡充も盛り込まれた。賃上げについては、2029年度までに実質賃金で年1%程度の上昇を定着させる方針が掲げられ、最低賃金については、全国平均1,500円の目標に向けて努力を継続し、遅くとも2030年代前半にできる限り早期に達成するとしている。

スタートアップ支援では、研究開発から事業化・社会実装までを一気通貫で後押しする「スタートアップ総力創出パッケージ」に基づく取組が示された。安全・安心の面では、事前防災や発災時から復旧・復興までの司令塔機能を担う「防災庁」の設置が掲げられた。人口減少への対応では、少子化傾向の反転と人口減少社会への適応を一体的に進めるため、「人口総合戦略（仮称）」を2026年末までを目途に策定する方向が示されている。

社会保障分野では、現役世代の保険料率の上昇を止めて引き下げていく方針の下、2027

（図表1）「骨太の方針2026」の全体像

基本的な考え方	主な政策分野	目指す方向性
責任ある積極財政	財政運営の転換、危機管理投資・成長投資、物価・賃金上昇を反映した予算編成、補正予算依存からの脱却	「強い経済」と「財政の持続可能性」の両立
日本成長戦略	17の戦略分野、AX、GX、スタートアップ、官民投資ロードマップ	国内投資の拡大、供給力の強化、潜在成長率の引上げ
地域未来戦略	産業クラスター形成、地域企業支援、地域未来交付金、インフラ整備、地域AX	強い地域経済の構築
分野横断的な取組	金融、人材育成、賃上げ、価格転嫁、サイバーセキュリティ	投資と賃上げの好循環
安心・安全と持続可能な社会	防災庁、人口総合戦略、社会保障改革、エッセンシャルサービスの維持・効率化	地域のレジリエンス向上と、持続可能な地域社会の構築

（備考）内閣府「経済財政運営と改革の基本方針2026」より、信金中金総研作成

年度の社会保障負担率が 2025 年度比で上昇しないよう取り組む考え方が示されたほか、社会保障負担率の目標の検討、給付と負担の在り方の見直しを進める姿勢も明確にされた。医療保険制度については、70 歳以上の高齢者の医療費窓口負担割合の見直しを行う方針が示され、その改革工程表を 2026 年末までに策定するとしている。

税制改革に関しては、「給付付き税額控除」とそのつなぎ（飲食料品の消費税率等）について、今後予定されている社会保障国民会議の中間取りまとめを踏まえ、本年 8 月上旬までを目途に方針を決定するとしており、具体的内容は今後の検討に委ねられた。

2. 信用金庫に関連する主な論点（図表 2）

（1）地域企業の成長投資を支える金融機能

同方針は、17 の戦略分野への成長投資や企業の事業再編・再構築を金融面から支えるため、「成長投資を促進するための金融戦略」を策定し、金融機関の資金供給機能・成長支援機能、地域金融力の強化を図るとしている。あわせて、「地域未来戦略」の下、『「強く豊かな日本」投資枠』や「地域未来交付金」などを活用し、産業クラスター形成、企業支援、インフラ整備、人材育成等を一体的に進める方針である。

また、同方針は、2040 年度に 250 兆円の国内投資を新たな官民目標として掲げており、成長投資の裾野が地域にまで広がることが期待される。財政単年度主義や補正予算依存の見直しにより、複数年度にわたる予見可能な支援が拡充されれば、地域企業は中長期の投資計画を立てやすくなり、設備投資、研究開発、人材育成、サプライチェーン強化などを計画的に進めやすくなる。

こうした政策を地域企業の実際の投資に結び付けるには、経営課題や投資ニーズの把握、事業計画の策定、補助金・支援制度の活用、投資後のフォローアップまでを含む一貫通貫の支援が欠かせない。信用金庫には、日常的な対話を通じて取引先の潜在的な投資需要を掘り起こし、地方公共団体や商工団体、大学、支援機関等と連携しながら、地域企業の成長投資を後押しする役割が期待される。

（2）A X／D X・省力化投資と賃上げの好循環

A X推進は同方針の重要な柱の一つであり、A I の開発・利活用に関する制度整備やデータ基盤の整備を進めるとともに、地域企業への A I 導入を通じた「地域 A X」の推進を掲げている。同時に、労働供給制約が強まる中、賃上げは単なる分配ではなく、省力化投資や生産性向上を伴う「供給力強化」と位置付けられている。「労働供給制約社会における中堅・中小企業の『稼ぐ力』強化戦略」や「省力化投資促進プラン」に基づき、設備投資や業務効率化を進め、生産性向上と賃上げの好循環を目指す考えである。実質賃金上昇の定着や、最低賃金の全国平均 1,500 円を遅くとも 2030 年代前半にできる限り早期に達成する方針も示されており、地域の中小・小規模事業者にとっては、付加価値向上と賃上げ原資の確保が一段と重要な課題となる。

信用金庫には、取引先の A X／D X 支援をツール導入にとどめず、業務プロセスや収益構造の見直しと一体で支援する視点が求められよう。A I・クラウドサービス、受発注・在庫管理のデジタル化、製造・物流設備の自動化、キャッシュレス化等について、導入資金の供給に加え、I T 事業者等との連携を含む支援が期待される。あわせて、投資による効率化や従業員の処遇改善まで見据えた事業計画の検討を後押しすることも重要であろう。

（３）GX・省エネルギー投資と地域のレジリエンス強化

エネルギーの安定供給、省エネルギーの推進、GX投資は、いずれも重要な政策課題として位置付けられている。脱炭素電源の活用や燃料転換、再生可能エネルギーの導入拡大を進める一方、防災・国土強靱化についても戦略分野の一つとして、自然災害やインフラ老朽化への対応を強化する方針である。加えて、同方針では、防災庁を新設し、事前防災から復旧・復興まで一貫した司令塔機能を強化する方向が示された。

エネルギー価格の上昇や取引先からの脱炭素要請は、中小企業にとって負担となる一方、省エネルギー設備への更新や生産工程の見直しを通じて、収益力や競争力を高める契機にもなり得る。信用金庫には、取引先の設備更新時期やエネルギー使用状況等を踏まえ、省エネルギー診断、補助金の活用、設備資金の供給を組み合わせた支援が期待される。

また、防災・減災やBCP強化への対応は、地域企業の事業継続のみならず、地域全体のレジリエンス向上にもつながる。信用金庫がこれらの分野への投資を支援することは、地域の雇用やサプライチェーン、生活基盤を守る観点からも重要であろう。

（４）経営資源の承継・再編とスタートアップとの連携

企業の事業再編・再構築を金融面から支えることや、スタートアップの成長に向けてM&A市場を活性化することも打ち出された。人口減少下で地域の産業基盤を維持・再構築するには、経営資源を次世代へ円滑に引き継ぐことが重要である。

信用金庫には、経営者との長期的な関係を生かし、後継者問題や将来意向を早期に把握した上で、承継やM&Aを支援することが期待される。あわせて、承継後の設備投資、A/X/DX、GX、人材採用、販路開拓まで含めた「第二創業」支援も重要である。

スタートアップについては、「スタートアップ総力創出パッケージ」に基づき、研究開発から事業化・社会実装までを一気通貫で支援する方針が示された。信用金庫にとっては、直接的な資金供給に加え、地域企業とスタートアップの橋渡し役を果たし、実証実験、業務提携、販路開拓、資本提携、M&A等を通じて、地域企業の事業変革とスタートアップの成長を同時に後押しすることも期待される。

（５）人口減少・社会保障改革と地域の持続可能性

同方針では、少子化傾向の反転と人口減少社会への適応を一体で進めるため、2026年末を目途に「人口総合戦略（仮称）」を策定する方向が示された。あわせて、全世代型社会保障の構築に向け、現役世代の保険料率の上昇を止めて引き下げていく方針の下、2027年度の社会保障負担率が2025年度比で上昇しないよう取り組む考え方や、社会保障負担率の目標の検討、給付と負担の見直しが示された。さらに、70歳以上の高齢者の医療費窓口負担割合の見直しについては、2026年末までに改革工程表を策定するとしている。

これらの論点は、地域住民の可処分所得や消費行動、医療・介護・福祉事業者の経営環境、さらには地域の就業構造や生活基盤にも影響を及ぼすと考えられる。物価・賃金上昇を反映した予算編成や公定価格の見直しが進めば、地域のエッセンシャルサービスを担う事業者の収益環境に変化が生じる可能性もある。信用金庫には、制度変更の影響等を地域住民や事業者の動向を踏まえて把握し、地域基盤を支える分野（医療・介護・福祉、住宅、地域交通等）に対し、承継・開業支援、設備更新、補助金活用、事業計画策定等を通じて、エッセンシャルサービス維持を資金・非資金の両面から支えていくことが求められよう。

(図表 2) 主な政策テーマと信用金庫への示唆

政策テーマ	政府方針の主な内容	信用金庫への示唆
地域企業の成長投資を支える金融機能	● 地域企業の設備投資 ● 産業クラスター形成 ● 地域未来交付金 ● 成長資金の供給 ● 資金供給・成長支援機能の強化	✓ 補助金・支援制度の活用 ✓ 投資需要の掘り起こし ✓ 事業計画策定支援 ✓ 投資後フォローの強化
AX/DX・省力化投資と賃上げの好循環	● AI導入・地域AX ● 業務効率化・省力化投資 ● 生産性向上 ● 価格転嫁・取引適正化 ● 実質賃金上昇の定着	✓ IT事業者等との連携 ✓ 導入効果の見える化 ✓ 事業計画策定支援 ✓ 収益構造の見直し支援 ✓ 賃上げに向けた経営支援
GX・省エネルギー投資と地域のレジリエンス強化	● 省エネ・脱炭素 ● 防災・国土強靱化 ● サプライチェーン強靱化 ● 防災庁の設置	✓ GX関連設備資金の供給 ✓ 省エネ投資への対応 ✓ BCP支援 ✓ 防災・減災投資への対応
経営資源の承継・再編とスタートアップとの連携	● 事業再編・再構築 ● M&A市場の活性化 ● 経営資源の円滑な承継 ● 研究開発・社会実装 ● 政府調達	✓ 承継・M&A支援 ✓ 第二創業支援 ✓ 協業・実証支援 ✓ 販路開拓支援
人口減少・社会保障改革と地域の持続可能性	● 人口総合戦略 ● 社会保障負担率の抑制 ● 医療・介護・福祉提供体制の見直し ● 高齢者医療の負担見直し	✓ 地域住民・事業者への影響把握 ✓ 地域基盤を担う事業者(医療・介護・福祉、住宅、地域交通等)への経営支援 ✓ 承継・開業、設備更新等を通じたエッセンシャルサービスの維持支援

(備考) 内閣府「経済財政運営と改革の基本方針 2026」より、信金中金総研作成

3. おわりに

骨太の方針 2026 では、危機管理投資と成長投資を通じて「強い経済」の実現を目指すとともに、財政運営や予算編成の在り方を見直す方向性が示された。こうした取組の効果を地域や中小・小規模事業者にも波及させ、政策の実効性を高めていく上では、地域の現場において企業の投資や事業変革を支える取組が重要となろう。

その意味で、地域企業との接点を幅広く持つ信用金庫には、資金供給に加え、AX/DX、GX、省力化、人材確保、経営資源の承継などの課題を早期に把握し、補助金・支援制度の活用も含めて、企業の投資行動を後押しする役割が求められる。また、地方公共団体、商工団体、大学や地域の支援機関、スタートアップなどをつなぎ、域内投資や企業間連携を促進するコーディネーターとしての役割も、今後一層重要性を増していくであろう。

こうした取組を通じて、信用金庫が地域企業の生産性向上、持続的な賃上げ、雇用維持、地域のレジリエンス向上を支えていくことは、地域における投資と付加価値創出の好循環を生み出し、ひいては地域経済の持続的な発展につながることが期待される。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。